

第2回神奈川県営水道懇話会 議事録

日時：平成27年3月19日(木) 13:30～17:40

場所：寒川第3浄水場 大会議室

会議次第

- ・開会
- ・企業庁長あいさつ
- ・寒川浄水場の概略説明
- ・施設の視察
- ・議題 今後の水道施設更新の考え方について
- ・その他
- ・閉会

【開会】

- 経営課長より会議の進行について説明があった。

【企業庁長あいさつ】

県営水道は平成25年に80周年を迎えた。昭和8年に湘南水道としてスタートしたわけだが、その際に基点となったのが、この寒川浄水場だ。その意味では、我々の創業の地ということにもなるが、まだまだ現役の施設であり、職員約120人が交代制で運転管理を行っている。

本日見学していただく水道記念館等を含め、小学校の社会見学や、施設開放日には、多くの家族連れなどにお越しいただいており、県営水道を知っていただく上でも、重要な役割を担っている。

【寒川浄水場の概要説明】

- 寒川浄水場長より、寒川浄水場の概要について説明があった。

【施設の視察】

- 寒川浄水場、寒川取水堰、寒川排水処理施設、水道水質センター、水道記念館の視察を行なった。

【会議公開の可否について】

- 会議については、公開するものとした。
- 水道産業新聞社から取材がある旨が報告された。

【議題 今後の水道施設更新の考え方について】

(委員)

全体的な説明の流れは分かったが、予測については、水道施設をそのまま維持更新する想定でやっているのか。人口減少など、今後の社会状況の変化を考えると、現状のまま維持更新していくのは難しいのではないのか。

(事務局)

アセットマネジメントについては、寒川第2浄水場や配水池の統廃合など、経営計画で示したダウンサイジングや統廃合を、織り込んだ形で作成した。

(委員)

施設更新、支出面についての見通しについては、しっかり予測を立てられていると思うが、将来の人口減少を考慮すると、予測される更新需要に対して、実際どれくらいの更新工事が必要なのか。

また、維持更新していくためには、いずれかの段階で、料金見直しを検討する必要があると思う。現在の料金水準が今後100年間維持していくために適切な水準にあるのか。

そして、今後200億円規模の更新工事が必要であるならば、更新工事にかかる直接的コストのほかに、その執行に向けた体制づくりなど、間接的なコスト等も抑える必要がある。そのため、全体的な収支バランス、収益と費用の構造を具体的に示していただきたい。そうすれば現状の料金水準とあるべき料金水準がどれくらい乖離しているのかについても判断できる。

(事務局)

まず、統廃合、ダウンサイジングの算定期間についてだが、現行経営計画の計画期間である5年間、そして10年間、30年間と区切り見込んでいる。

例えば、配水池は現在136箇所だが、30年後には100箇所程度までダウンサイジングし、また、浄水場については、寒川第2浄水場を廃止できる見通しだ。更なるダウンサイジングを目指したいところもあるのだが、将来に亘って安全で安定的な水道運用を行なうためには、現状ではその程度にとどめるをえない。

次に、管路についてだが、将来人口が減少することが確実であっても、配水管の場合は、そこに1軒でも家があれば、配水管を敷設せざるをえない。だが、口径は1軒ならばφ20～50mmで済むが、10軒ならばφ100mmを敷設する必要があるなど、なかなか見込みづらい。そのため現行の口径で試算している。

なお、口径が大きい送水管(浄水場から配水池へ送水する管路)については、将来的に現在φ1000mmのものをφ500mmやφ800mmに替えることは当然考えられるので、経済的な工法を採用した場合の影響なども含め、今後の課題とさせていただきます。

そういった意味では、今回の更新予測に関しては、費用削減の余地が一定程度あるのかと思う。

続いて、人口減少による影響についてだが、先ほどの資料で予測した通りに、30年後に人口が1割減った場合、更新費用200億円が現行の料金体系で確保できるかは難しいと思うが、予測がブレる可能性も大いに考えられるため、給水人口に影響を受ける収入の予測は難しく、さらに100年見据えたものとなると、精度が落ち、かなりラフなスケッチしか描けなくなる。

精度があるものを作るには、もう少し期間を短くして考える必要がある。

(委員)

長期的になるほど、収支計画の精度が落ちるとするのはその通りだ。

だが、人口変動等を加味した上で、ある程度実現可能な計画として現行の経営計画を策定したのであれば、長期的な視点としての収支バランスというものも、ある程度見ておく必要があるのではないか。

据置や横引きになる部分や、実際と乖離してくる部分もあるかと思うが、ある程度マクロ的な視点で、収支がどうなるのかというのを見た上で、実際に実行していく足元の計画と対比してみるというのも良いかと思う。精度が落ちるからと言って、予想しないというのは、少し不安に感じる。

(事務局)

ご指摘のとおり、30年程度の標準的な財政収支というのは、ひとつの目安として作る必要があると思う。

(委員)

水道料金を算定する際に、受益者負担という考え方があるが、受益者というのは我々の前の世代、我々、そして後の世代と、現在水道料金を払っている人以外にもいると思う。水道事業にかかるオペレーションの部分については、当然現在の使用者が負担すると思うのだが、メンテナンス費用については水道料金に賦課してもよいのか。

現在、地方創生の議論もされているが、神奈川県議会の話聞いても、水道に対する質問事項なんかは少ないのかなと思う。水道事業が水道料金だけで運営していることは承知しているが、長期に亘る施設更新などは、税金など他の財源から持ってくることはできないのか。

(事務局)

まず、現状について説明させていただくと、オペレーション、いわゆるサービスの部分は、まさに今、利用している方に負担していただくということで、水道料金で賄っている。また、破れた箇所を直すなど、小規模の修繕(機能アップをしない修繕)も水道料金から賄われている。

一方、管路や浄水場の更新など、長期に亘って効果が持続するものについては、基本的には企業債を発行することで工事を行ない、企業債の償還費用を水道料金で払う形をとっている。そのため、管路等の更新費用は、現在水道を利用しているお客さまとともに、将来水道を利用するお客さまにも、将来払う水道料金を通して、ご負担していただいている。

水道事業は、現状では、独立採算制をとっているため、税金を使わず事業を運営している。だが、更新需要が拡大していった場合、本当に独立採算だけでできるのかは、委員のご指摘のとおり、今後課題になってくると思う。

その場合、国レベルで検討が必要だと思われるが、我々県営水道よりも、現在も補助金を受けている中小規模の水道事業者の方が深刻な問題となる。

(委員)

地方創生の議論のなかで、インフラ整備についても触れられることが多いが、ほとんどが道路や交通インフラで、水道インフラについてはあまり議論にならないのが現状である。

(委員)

人口減少への対応が課題だというのが、例えば、官庁や大企業が移転してきた場合、地域的には人口が急増する可能性もあり得る。その際に水道の供給ができないというのでは困るので、もしそのような事例がある際は、柔軟に協議してほしい。

(事務局)

圏央道が開通し、企業移転の可能性もある。企業庁でも給水区域内に企業を呼び込めるよう、検討を進めている。

(委員)

個人的には、今後リニア新幹線の相模原駅や圏央道の開通、相模総合補給廠の返還などが予定されているため、神奈川の中央は人口予測とは異なり、増える可能性を持っていると思う。

40年前に需要予測をやっていた頃、ほとんどの人たちは今後も人口が増えると信じていた。日本の全市町村の人口予測値を合計したら、全国の人口が2倍くらいになる時代だった。私はシステムダイナミクスを用いて分析し、人口が減るケースも予測したのだが、周囲からは全く同意を得られなかった。

将来の予測は、たった40年でこれだけ一変していることから、実際のところ、一寸先は闇だと言えない。これからは、人口減少に備えた施設整備が必要となるが、委員の意見にあったように、人口が増えた場合どう担保するのも考えないといけない。

先見性をもって水道施設をつくってきた先人たちを評価するとともに、我々も、次世代に評価されるよう、頑張らないといけない。

(事務局)

委員のご指摘とも関連するが、難しさを非常に感じているのは、ダウンサイジングの際に、アローワンスをどれくらい持つかということだ。

右肩上がりの時はそれに追いつくように、それを少し追い越し、オーバースペックになるように整備をしてきた。

しかし、需要が減少する局面では、下がる量を超えてダウンサイジングすることはできない。下がらないままで、むしろ足りなくなってしまうといった事態もあるかもしれない。

(委員)

余裕水量をどう見るかという話だと思うが、単純に毎年定率で減少していくわけではないため、具体的なダウンサイジングの移行計画を、より細かく立てていかないとはいけない。

(委員)

地方創生のなかで総合戦略を立てるのかどうかは別として、各地域、各自治体はただ単に人口減少を前提とするだけでなく、どうやって人口維持を図るかということ、攻めの戦略として考える必要がある。そして、その際、果たして水道事業者単体で対応しきれぬのかという疑問も出てくる。

産業政策や地域政策との連動、あるいは組み合わせの中でしか対応しきれない。そういった局面に入ったと思う。これからはバックキャストの考え方を、その中でどういう街づくりをしていくのか、どういう地域づくりをしていくのかという、全体像の中に占める水道の位置や役割を考え、対応する必要がある。

(委員)

普通の民間企業であれば、今後は20年30年先に我々はこういった会社になりたいといったビジョンがあり、それに向けて色々と事業を多角化していく。縮小していく事業分野を、新たな事業で支えることもできる。

企業庁全体としては、そういったことも考えられるのだろうが、公営企業は事業ごとに会計が異なるため、水道事業の収入増につながるシナリオというのは、なかなか描くのが難しいのかなとも思ってしまう。

(委員)

私も近所の方々に水の安全性について、もっとPRしていきたい。

本日の施設見学で、水道水を作るために、多くの工程や検査を行なっていることがわかった。流れてくる水はタダかもしれないが、水道水の検査や水道施設の維持管理にはものすごくお金がかかっているのを知れば、料金が上がっても利用者に理解してもらえないかと思う。

(委員)

小学生は社会科見学で浄水場などの水道施設を見学するが、その後は成人してからも、水道施設を見学する機会はめったにない。電気やガスなどは、色々CMなどで宣伝もしているが、水道の場合は漏水や事故などが起こった際にニュースになる程度で、ポジティブな映像を積極的に出せていない。

また、手数料節約のため2ヶ月検針、上下水道料金の一括徴収などに取り組んだ結果、割高な感覚を一般の国民市民に与えてきたという状況もあるが、これはやはり考え直す時期かなとも思っている。

水道管の敷設工事についても、昔よりも埋設物が多く、技術的には難しくなっているが、水道工事を行なうことへの苦情は逆に増えている。

(委員)

更新工事の費用が今後膨らみ、料金もすぐに上げられないという厳しい条件のなかでも、着実な更新をしっかりと進める必要がある。今ここで、大丈夫だろうと後年度へ見送っていくと、段々ツケが回り、10年、20年先には返せないようなツケになってしまう。

先ほども話が出たが、100年先の状況について、電卓を叩くことはできると思う。試算結果を公表するかどうかは別の問題だが、常に遠い未来がどうなるのかというのは頭の中に入れておきながら、事業の運営に望んでいただけるとありがたい。

【 その他 】

- 次回会議は5月28日(木)に、藤沢水道営業所で開催することとした。
- 会議の議題は、平成27年度予算・事業計画及び箱根地区水道事業包括委託についてとした。